【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第84期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　有馬　資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	０４７５（２４）１１１１（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　業務管理本部長　　石川　浩士
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	０４７５（２４）１１１１（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　業務管理本部長　　石川　浩士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	20,953	22,227	42,982
経常損失(△)	(百万円)	△860	△170	△683
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(百万円)	△710	△1,449	2,522
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,115	3,230	7,439
純資産額	(百万円)	89,876	97,592	95,200
総資産額	(百万円)	102,855	114,565	108,884
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり中間純損失金額(△)	(円)	△16.75	△34.19	59.48
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.3	74.6	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	991	92	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△63	1,238	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△656	△928	△833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	24,264	28,674	28,281

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であった双葉電子部品韓国株式会社は、2026年７月に清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費者物価の上昇が継続しており、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動など、先行きにはなお留意が必要な状況にあります。

また、世界経済におきましては、米国を中心に景気の緩やかな拡大が継続しており、全体としては緩やかな持ち直しが続いているものの、中国をはじめとする一部の地域において景気回復の鈍さがみられるほか、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当期は、「中期経営計画」の最終年度にあたり、基本方針である①構造改革の完遂②ソリューション事業領域への展開③コーポレート機能の強靭化④ステークホルダーとの信頼関係構築を着実に推進し、目標達成と企業価値の向上に取り組んでいます。

その取り組みの一環として、企業価値向上に向けた資本効率のさらなる向上および財務体質の強化を目的として政策保有株式の縮減を進め、投資有価証券売却益399百万円を計上しました。また、ソリューション事業領域の拡大に向けて、国産水上ドローンを開発する炎重工株式会社の子会社化に向けた準備を進めました。なお、炎重工株式会社については、2026年10月30日付で株式を取得し、子会社化しました。これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、次のとおりになりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
売上高	20,953	22,227	6.1
営業損失(△)	△1,125	△615	－
経常損失(△)	△860	△170	－
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△710	△1,449	－
米ドル平均レート	147円/＄	160円/＄	13円/＄

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子機器

（主な製品：複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器、ロボティクス製品、有機ＥＬディスプレイ等）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率（%）
売上高	7,193	8,724	21.3
営業損失(△)	△653	△59	－

複合モジュールでは、ＰＯＳ用途の販売が好調だったことや、ＥＭＳにおいては、通信機用途や事務機用途が好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、主力の建機用途・ＦＡ用途・農業用途が順調に推移したことに加え、国内子会社において新規案件の量産を開始したことから、売上げは前年同期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器では、国内でのカー用プロポおよびサーボの新製品が好調だったことに加え、欧米での販売も好調だったことなどから、売上げは前年同期を上回りました。

ロボティクス製品は、産業用サーボやＵＡＶエンジンが低調に推移したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ＥＬディスプレイでは、車載用途の出荷が増加したことなどから、売上げは前年同期を上回りました。

営業損失は、本社コスト等の固定費増加の影響があったものの、主に産業用ラジコン機器、ＥＭＳ、ホビー用ラジコン機器等での増収影響に加えて、在庫関連損益が改善したことなどにより、前年同期に対して大きく改善しました。

② 生産器材

（主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率（%）
売上高	13,774	13,516	△1.9
営業損失(△)	△471	△556	―

国内では、適正売価政策を推し進めたものの、主として自動車関連市況の回復遅れの影響により、金型内計測システムをはじめとする成形・生産合理化機器やモールド金型用器材が低調に推移したことなどから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、アセアン市場は順調に推移したものの、主力の韓国市場で自動車・携帯電話向けの需要の低迷や価格競争の影響を受けたことなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、前年同期に韓国子会社で貸倒引当金を計上したことの影響に加え、当中間連結会計期間における退職給付費用の減少や適正売価政策の効果があったものの、主として韓国市場における減収影響や、本社コスト等の固定費が増加したことから、前年同期に対して損失が拡大しました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は286億７千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億９千２百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、９千２百万円（前年同期は９億９千１百万円の獲得）となりました。前年同期に比べ獲得資金が減少したのは、主に、税金等調整前当期純利益の減少額13億３千４百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、12億３千８百万円（前年同期は６千３百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入６億７千２百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、９億２千８百万円（前年同期は６億５千６百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額７億６千２百万円などによるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、５億４千３百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	42,426,739	42,426,739	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	42,426,739	―	22,558	―	3,594

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	3,982	9.39
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目６番１号　茂原サンヴェルプラザ	3,255	7.67
川崎　まり	千葉市美浜区	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港１番２号	1,857	4.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 ５NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,636	3.85
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	1,558	3.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE １,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟)	1,267	2.98
細矢　晴江	千葉県茂原市	1,113	2.62
吉田　嘉明	千葉県浦安市	1,080	2.54
桜田　恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.52
計	－	18,688	44.06

(注) １．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　3,982千株

２．2026年７月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが2026年７月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	米国・カリフォルニア州	4,235	9.98

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,370,800	423,708	―
単元未満株式	普通株式 44,239	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,426,739	―	―
総株主の議決権	―	423,708	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	11,700	―	11,700	0.03
計	―	11,700	―	11,700	0.03

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,189	35,079
受取手形及び売掛金	11,536	11,673
電子記録債権	1,502	1,658
有価証券	199	―
商品及び製品	3,188	3,008
仕掛品	1,845	2,027
原材料及び貯蔵品	6,947	7,753
その他	1,669	1,345
貸倒引当金	△1,004	△1,181
流動資産合計	62,075	61,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,050	5,369
機械装置及び運搬具（純額）	1,829	1,711
工具、器具及び備品（純額）	347	432
土地	9,190	9,905
リース資産（純額）	5	10
建設仮勘定	140	14
その他	274	248
有形固定資産合計	16,837	17,693
無形固定資産		
その他	497	484
無形固定資産合計	497	484
投資その他の資産		
投資有価証券	17,333	21,608
その他	12,634	13,895
貸倒引当金	△494	△479
投資その他の資産合計	29,474	35,023
固定資産合計	46,809	53,201
資産合計	108,884	114,565

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103	2,429
未払費用	1,852	2,020
未払法人税等	146	195
賞与引当金	679	796
その他	1,530	1,666
流動負債合計	6,312	7,108
固定負債		
繰延税金負債	6,664	7,986
役員退職慰労引当金	22	24
退職給付に係る負債	215	226
その他	470	1,626
固定負債合計	7,372	9,864
負債合計	13,684	16,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,044	21,044
利益剰余金	23,917	21,704
自己株式	△17	△17
株主資本合計	67,503	65,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,497	10,406
為替換算調整勘定	5,624	6,817
退職給付に係る調整累計額	3,167	2,998
その他の包括利益累計額合計	16,289	20,222
非支配株主持分	11,406	12,080
純資産合計	95,200	97,592
負債純資産合計	108,884	114,565

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	20,953	22,227
売上原価	17,484	17,940
売上総利益	3,468	4,286
販売費及び一般管理費	※1 4,594	※1 4,902
営業損失（△）	△1,125	△615
営業外収益		
受取利息	293	289
受取配当金	254	295
その他	132	209
営業外収益合計	680	795
営業外費用		
支払利息	27	27
為替差損	349	219
その他	39	102
営業外費用合計	416	349
経常損失（△）	△860	△170
特別利益		
固定資産売却益	556	8
関係会社清算益	―	41
投資有価証券売却益	―	399
特別利益合計	556	450
特別損失		
固定資産売却損	3	―
固定資産廃棄損	6	0
減損損失	※2 237	※2 123
事業再編損	※3 61	―
ライセンス及び役務提供契約に係る損失	―	※4 1,491
特別損失合計	308	1,614
税金等調整前中間純損失（△）	△612	△1,334
法人税、住民税及び事業税	129	91
法人税等調整額	△4	124
法人税等合計	125	216
中間純損失（△）	△738	△1,551
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△27	△101
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△710	△1,449

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△738	△1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278	2,857
為替換算調整勘定	1,650	2,095
退職給付に係る調整額	△74	△171
その他の包括利益合計	2,853	4,781
中間包括利益	2,115	3,230
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,738	2,482
非支配株主に係る中間包括利益	377	747

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△612	△1,334
減価償却費	506	503
減損損失	237	123
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	52
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△83	△80
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	17
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△82	△413
賞与引当金の増減額（△は減少）	71	118
受取利息及び受取配当金	△547	△585
為替差損益（△は益）	86	129
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△547	△8
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	－	△399
固定資産解体撤去費用	－	4
事業再編損	61	－
売上債権の増減額（△は増加）	991	261
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,163	△572
仕入債務の増減額（△は減少）	△327	260
その他の負債の増減額（△は減少）	△326	1,466
関係会社清算損益（△は益）	－	△41
その他	32	73
小計	737	△424
利息及び配当金の受取額	485	587
利息の支払額	△28	△26
事業再編による支払額	△118	△2
法人税等の支払額	△134	△141
法人税等の還付額	49	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,397	△3,770
定期預金の払戻による収入	3,527	4,474
長期性預金の預入による支出	－	△878
長期性預金の払戻による収入	－	878
有形固定資産の取得による支出	△400	△323
有形固定資産の売却による収入	574	415
投資有価証券の取得による支出	△300	△204
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	672
その他	△67	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	1,238

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	226	－
短期借入金の返済による支出	△243	－
リース債務の返済による支出	△88	△92
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△424	△762
非支配株主への配当金の支払額	△127	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	653	392
現金及び現金同等物の期首残高	23,610	28,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 24,264	※ 28,674

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

双葉電子部品韓国株式会社は、2026年７月に清算結了したため、連結の範囲から除外しています。

（中間連結貸借対照表関係）

当社は、機動的かつ安定的な必要運転資金の調達を可能とするため、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	5,000	5,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当・賞与	1,445百万円	1,583百万円
退職給付費用	10	△111
賞与引当金繰入額	208	231
役員賞与引当金繰入額	2	2
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
貸倒引当金繰入額	140	67

※２　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置、ソフトウエア他	千葉県長生郡他	107
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、機械装置	米国ハンツビル他	70
生産器材関連生産設備	機械装置、その他無形固定資産	韓国仁川廣域市	20
電子機器関連生産設備	その他無形固定資産、建設仮勘定他	台湾高雄市	9
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	中国上海市	8
生産器材関連生産設備	工具器具、その他無形固定資産	中国深圳市	8
本社等	工具器具、ソフトウエア他	千葉県長生郡他	4
生産器材関連生産設備	ソフトウエア、工具器具	東京都千代田区	4
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	韓国京畿道安養市	1
電子機器関連生産設備	工具器具	香港	1
電子機器関連生産設備	建物	千葉県長生郡	0
合計			237

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	88
その他有形固定資産	64
ソフトウエア	41
建設仮勘定	15
工具、器具及び備品	14
その他無形固定資産	10
建物及び構築物	1
合計	237

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	82
本社等	工具器具、ソフトウエア他	千葉県長生郡他	26
電子機器関連生産設備	その他無形固定資産、建物他	台湾高雄市	8
生産器材関連生産設備	ソフトウエア、工具器具	東京都千代田区	3
電子機器関連生産設備	工具器具	千葉県長生郡	2
生産器材関連生産設備	車両運搬具、工具器具他	中国深圳市	0
生産器材関連生産設備	工具器具、ソフトウエア	岩手県釜石市	0
合計			123

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建設仮勘定	45
建物及び構築物	27
ソフトウエア	24
工具、器具及び備品	13
機械装置及び運搬具	7
その他無形固定資産	4
合計	123

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

※３　事業再編損

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

生産器材事業の中国子会社の解散等に関する費用61百万円を事業再編損として計上しました。その内訳は、弁護士費用等です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※４　ライセンス及び役務提供契約に係る損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

現在開発を進めている全社基幹システム刷新に係る契約を締結しました。当該契約は途中解約不能なライセンスおよび役務の長期契約が含まれます。直近の業績動向等を踏まえて全社基幹システムの投資額の回収可能性を検討した結果、当該契約額1,491百万円を特別損失として計上しました。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	32,670百万円	35,079百万円
有価証券勘定	498	-
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△8,405	△6,404
株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等	△498	-
現金及び現金同等物	24,264	28,674

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	424	10	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	763	18	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	2,924	6,138	9,063	―	9,063
米州	2,337	23	2,361	―	2,361
欧州	791	0	791	―	791
アジア他	1,115	7,612	8,728	―	8,728
顧客との契約から生じる収益	7,169	13,774	20,944	―	20,944
その他の収益	9	―	9	―	9
外部顧客への売上高	7,178	13,774	20,953	―	20,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	0	14	△14	―
計	7,193	13,774	20,967	△14	20,953
セグメント損失(△)	△653	△471	△1,125	0	△1,125

（注）１．セグメント損失（△）の調整額０百万円は、セグメント間取引消去です。

２．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

３．米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子機器2,323百万円、生産器材23百万円です。

４．アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器28百万円、生産器材5,863百万円です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては電子機器セグメントで91百万円、生産器材セグメントで141百万円です。

Ⅱ　当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	3,780	6,038	9,819	―	9,819
米州	2,787	44	2,832	―	2,832
欧州	864	1	865	―	865
アジア他	1,268	7,432	8,701	―	8,701
顧客との契約から生じる収益	8,701	13,516	22,218	―	22,218
その他の収益	9	―	9	―	9
外部顧客への売上高	8,710	13,516	22,227	―	22,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	―	13	△13	―
計	8,724	13,516	22,241	△13	22,227
セグメント損失(△)	△59	△556	△616	0	△615

（注）１．セグメント損失（△）の調整額０百万円は、セグメント間取引消去です。
２．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
３．米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子機器2,779百万円、生産器材33百万円です。
４．アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器31百万円、生産器材5,426百万円です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては電子機器セグメントで10百万円、生産器材セグメントで86百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失金額(△)	△16円75銭	△34円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(百万円)	△710	△1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(百万円)	△710	△1,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,415	42,415

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の譲渡について決議し、2026年10月30日付で譲渡契約を締結しました。

１．譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当社が保有する長生工場内の長生精機技術センター等の一部について譲渡を行うものです。

２．譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
長生精機技術センター等 (千葉県長生郡長生村) 土地面積 22,381.62㎡	2,350百万円	－	2,300百万円 (注)	土地・建物

(注)譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見積り額を控除した概算額です。

３．譲渡する相手会社の名称

（１）会社名	妙中鉱業株式会社
（２）所在地	千葉県茂原市大芝452番地
（３）資本金	69百万円
（４）代表者	妙中 信太郎
（５）事業内容	モリブデン製品の製錬・販売等

４．譲渡の日程

(１)取締役会決議日　　2026年10月23日
(２)契約締結日　　2026年10月30日
(３)物件引渡日　　2028年10月31日(予定)

５．今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2029年３月期連結決算において、約23億円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

（株式取得による子会社化）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、炎重工株式会社（以下、炎重工）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、2026年10月30日付で当該株式を取得し、同社を子会社化しました。

１．株式取得の理由

当社は、ロボティクスソリューション事業においてホビー用ラジコン機器、産業用サーボおよび空中ドローン(ＵＡＶ)の開発・販売を行っています。

一方、炎重工は、水上ドローン(ＵＳＶ)を中心とする水域ロボティクス分野において高い技術力を有し、防衛、海上保安、測量インフラ点検および農林水産業向けに事業を展開しています。

本件株式取得により、当社のＵＡＶ関連技術と炎重工のＵＳＶ関連技術を融合することで、ロボティクスソリューション事業における事業領域の拡大を図ります。また、防衛・自治体・インフラ関連の顧客基盤の拡充や各種シナジー効果も見込まれることから、当社は同社株式を取得することとしました。

２．異動する子会社の概要

(1) 名称	炎重工株式会社	
(2) 所在地	岩手県滝沢市穴口57－９	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古澤 洋将	
(4) 事業内容	水上ドローン、無人船舶、水陸両用ドローン等の企画・開発・製造・販売・保守	
(5) 資本金	114百万円	
(6) 設立年月日	2016年２月25日	
(7) 大株主および持株数比率	株式会社雉 56.6%、その他個人株主等	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

３．株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社雉
(2) 所在地	岩手県滝沢市
(3) 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注)株式取得の相手先であるその他株主についても、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

４．取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	０株 （所有割合：０%）
(2) 取得株式数	4,388株
(3) 取得価額	698百万円 (注)諸費用等(概算)を含みます。
(4) 異動後の所有株式数	4,388株 （所有割合：91.9%）

５．譲渡の日程

(１)取締役会決議日　　2026年10月23日
(２)契約締結日　　2026年10月23日
(３)株式譲渡実行日　　2026年10月30日

６．今後の見通し

本件株式取得に伴う当社連結業績への影響は軽微です。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

双葉電子工業株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉原　一貴

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐瀬　剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。